

●スマートシティの推進

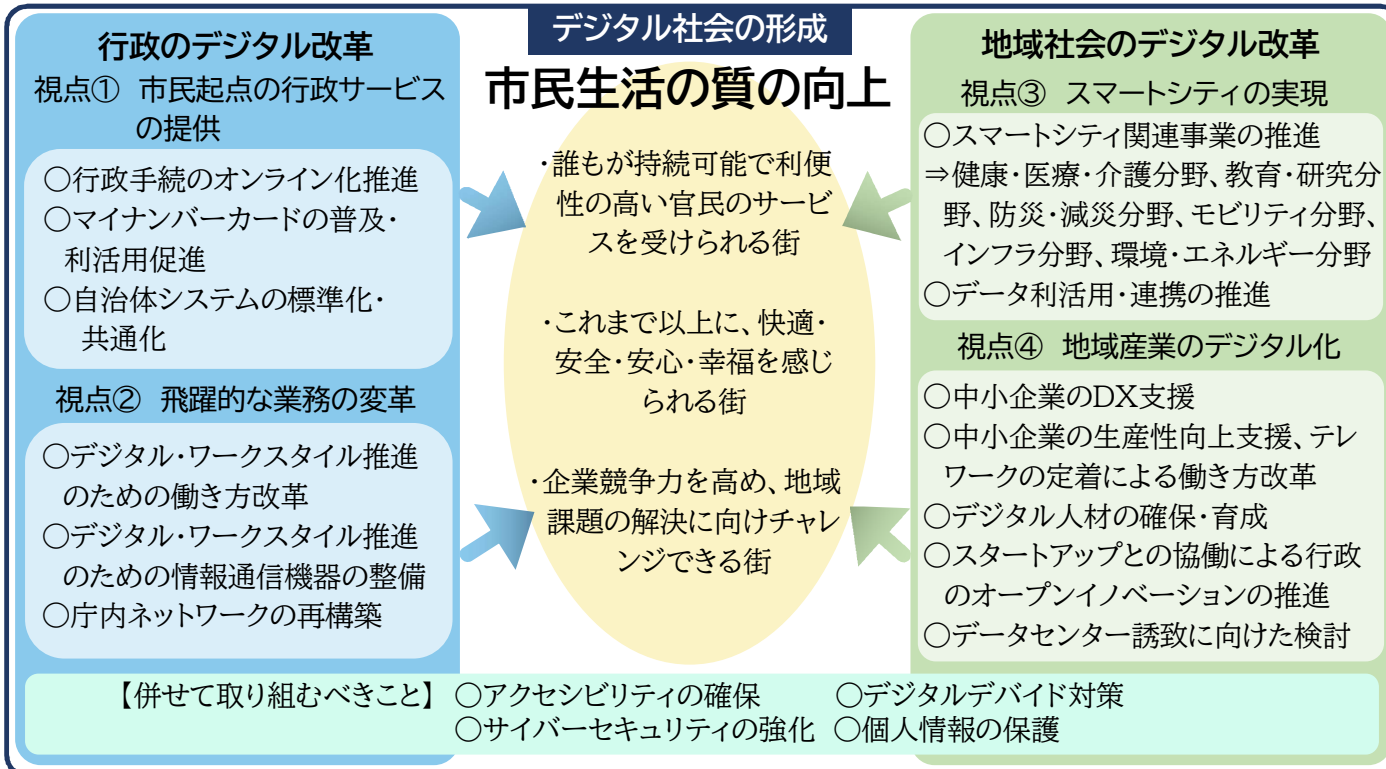
現状

◆ 社会全体のデジタル化が加速している中、費用対効果や業務効率化の視点のみならず、「市民の利便性向上」を主眼にデジタル技術を活用し、複雑多様化する社会課題の解決と地域社会の持続的な発展につなげる必要

施策の方向性

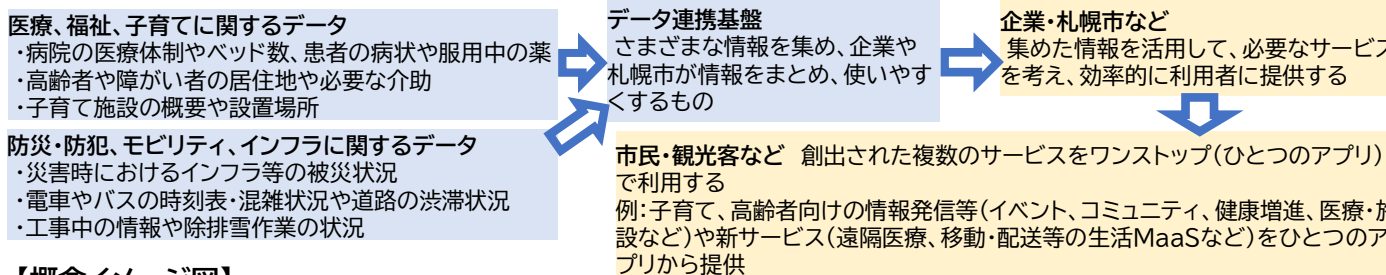
- 誰もが先端技術などの利点を享受でき、生活の快適性やまちの魅力を高めていく
- 『誰もが安心して利便性を実感し、真に市民生活の質の向上につながる市民目線によるデジタル改革』の実現を目指し、「行政のデジタル改革」と「地域社会のデジタル改革」を推進していく。
 - 産学官および住民等の共通認識を醸成するとともに、ICT活用により生まれる「データ」を利用できるように安全な形で蓄積し、データ連携による新たな価値の創出を促進していく。

主な施策



デジタル社会の概念 官民のデータ連携により、先進的なサービスが創出され、いつでも個々人に最適化された利便性の高いサービスが受けられる社会

【サービス創出のイメージ】



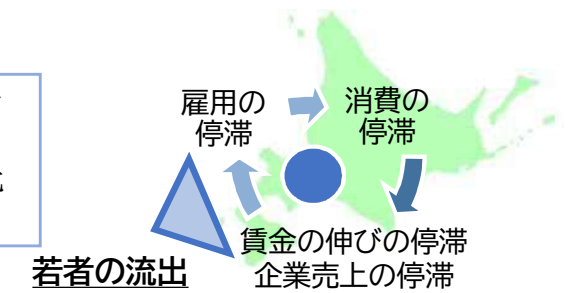
【概念イメージ図】



●人材育成・産業競争力の強化

現状

- ◆ 理系人材をはじめとした大卒・院卒者の道外転出が続いており、今後、ますます高付加価値人材の育成、定着につながる取組が必要
- ◆ 新たな札幌経済をけん引する人材育成の推進、産業競争力の強化が必要



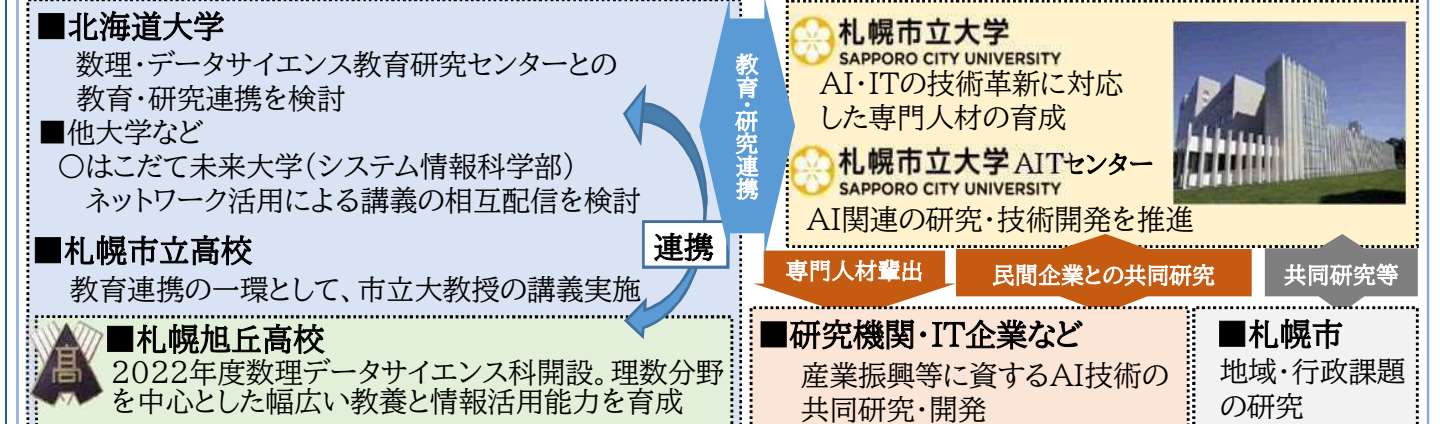
施策の方向性

- 誰もが新たな価値や可能性の創出に向けて、挑戦できること
- 産業振興の観点から、更なる成長が期待される地域産業を担う高度人材を育成、創出
 - あわせて、そのような高度人材が能力を発揮できるような産業競争力を強化するための取組を推進
 - 若者の道外流出抑制のため、産学官連携の取組を推進

主な施策

①教育・研究分野

- ⇒情報活用能力の向上に向けた小・中学校におけるICT機器等の効果的な活用の推進
- ⇒市立高校・市立大学が連携した地域の特徴ある教育の実施
- 旭丘高校において、数理・データサイエンス・AI・ITに関する教育の推進により、「データサイエンス人材」の育成
- 市立大学において、2022年度から「AITセンター」を設置し、デザイン・看護分野とAI・IT分野を掛け合わせた専門性・実践能力を有する人材を育成するほか、AI技術を活用した産業振興及び、郊外住宅地における高齢者の「健康」増進及び社会的つながり創出など地域課題の解決に資する研究を推進



②経済分野



- I 企業・人の創出、獲得**
- IT・クリエイティブ人材の育成・確保や成長企業の創出・誘致
 - 世界的なバイオ産業都市形成に向けたバイオ人材・企業の育成や研究開発環境の充実
 - スタートアップ、支援人材・組織等の集積によるエコシステムの成熟

- II 投資・モノの呼び込み**
- 外国・外資系企業の進出や海外投資家からの対日投資の促進
 - 国内外からの人材誘致、活躍促進
 - DXやゼロカーボン、SDGsの機運の高まりを捉えた投資の獲得

●ゼロカーボンの推進

現状

- ◆ 札幌市は2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする目標を掲げているほか、金融分野では、ESG投資が注目されるなど、企業の環境面への取組などを投資判断材料の一つとして捉える動きが拡大
- ◆ ゼロカーボンの実現に向けては、費用対効果を見極めながら、スピード感をもって、国や道、近隣市町村などと連携して進めていくことが必要
- ◆ 都市のリニューアル時期を見据え、官民連携しながら、まちづくりと環境政策を一体的に進めていく必要

施策の方向性

→脱炭素社会の早期実現に向け、更なる省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入拡大などを推進

- 多くの人口を抱える大消費地として道内各地域との連携の下に、道内の豊富な再生可能エネルギーや資源を活用しながら、脱炭素社会の実現に向けて先駆的に取り組む必要
- 都市のリニューアルと脱炭素の取組との相乗効果を図り、高い環境性能と強靱性を兼ね備えた魅力的な札幌都市の確立

主な施策

①省エネ

温室効果ガス排出量の削減にあたっては、第一にエネルギーの有効活用を図ることが必要であり、徹底した省エネルギー対策として、施設・設備の省エネ化やエネルギーロスの削減に向けた取組を進める必要。また、建築物は耐用年数が長いので、長期的な視点で取り組む必要

- 住宅やビルの高断熱・高气密化の促進・支援
- 都心のエネルギーネットワークを活用したエネルギーの面的利用促進
- 省エネ行動促進に向け、温室効果ガス排出量見える化など、効果的な普及啓発の検討
- 灯油から、電気やガスなど温室効果ガス排出量の少ない暖房・給湯機器への転換促進に向けた検討



現況(2018年時点)の地域熱供給ネットワーク全体像 <都心エネルギーマスタープラン(2018年3月)>

②再エネ

道内の再エネ発電の規模拡大が見込まれる中、再エネ電力を札幌市内で利用拡大を図っていく必要

- 市民・企業などによる再エネ電力利用促進や、市内での再エネ発電増加促進
- 道内各地域で発電された再エネ電力の市内利用(再エネに関する広域連携)に向けた検討
- 市有施設での再エネ発電設備の導入拡大や、再エネ比率の高い電力調達への推進
- 水素利活用の推進



札幌市時計台の電力が再生可能エネルギー100% (2021年4月1日から)

③移動

走行中に二酸化炭素を排出しない電気自動車(EV)や燃料電池自動車(FCV)等のゼロエミッション自動車については、市民・企業などが利用しやすい環境づくりを進める必要

- ゼロエミッション自動車の導入促進
- 水素モデル街の整備

④資源

プラスチックなどを始めとする焼却ごみの発生を減らすため、2Rを優先しながら3Rを推進する必要

- また、ゼロカーボンの実現に必要な吸収源を十分に確保するため、森林整備の拡充や道産木材の利用促進に取り組む必要
- ごみ焼却量の削減の推進
- 間伐等の森林整備の推進、道産木材利用促進

⑤行動変容

日常生活や事業活動における一つ一つの小さな行動・選択の積み重ねが未来を変えていくことにつながるという意識の醸成やライフスタイルの変革などを促進していく必要

- あらゆる世代におけるSDGsを意識した学びの推進やライフスタイルの変革の促進
- 環境に関する新技術の開発への支援

●ゆきとの暮らし、ゆきの利活用

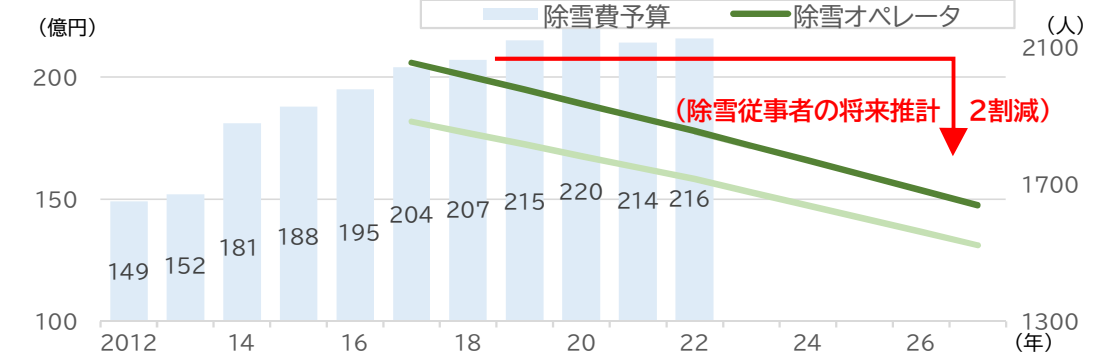
現状

- ◆ 年間約5mもの「ゆき」が降る地域にありながら、190万人を超える市民が生活するという、世界でも稀な都市において、多雪のなかでも冬の生活を維持することが必要
- ◆ 雪を積極的に利活用することにより、インバウンドを始めたとした観光客の増加及び滞在期間の長期化により冬の観光消費拡大を図る必要

施策の方向性

【①ゆきとの暮らし】

- 高齢化の更なる進行や生産年齢人口減少に伴う除排雪の就業者減少等といった社会環境の中においても、将来にわたり持続可能な除排雪体制の確保に向け、作業の効率化や就業者の確保・育成の取組を推進する必要



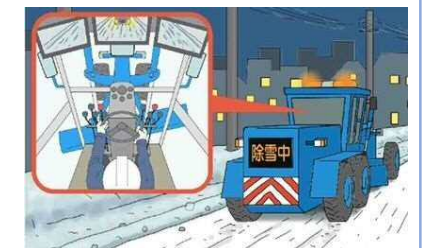
【②ゆきの利活用】

- 市内及び周辺に多くのスキー場が存在するとともに、市内各所でスノーアクティビティや雪遊び等の雪体験が楽しめる環境を活かし、ウィンタースポーツや観光産業の振興を図る必要
- 豊富に存在する雪を利活用する雪氷熱・雪冷熱エネルギーについては、最新技術の動向を注視しながら、今後の可能性について検討していく必要

主な施策

①ゆきとの暮らし

- 持続可能な雪対策に向けた検討
 - ・除排雪作業の省力化・効率化
 - ・建設産業活性化の取組による担い手確保
- 大雪時における対応
 - ・積雪深、気象や、除排雪作業の進捗状況に応じた対応
 - ・(排雪作業の前倒しと強化、雪堆積場等の増強、市民・企業との協働の取組など)



一人乗り除雪機械のイメージ

②ゆきの利活用

②-1 都市型スノーリゾートシティとしてのブランド化

- スキー場の魅力向上
- 冬期観光コンテンツの充実
- ブランド力向上や周遊促進に向けた事業者連携の推進

②-2 ウィンタースポーツの振興

- ウィンタースポーツを楽しめる機会・環境づくり
- スポーツボランティアの活性化



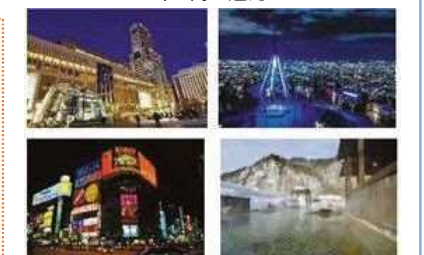
雪の街の魅力

※雪氷熱・雪冷熱エネルギーの導入について

現在は費用対効果に大きな課題を抱える

- ・光熱費削減効果は、雪貯蔵施設の建設費など、初期費用に比べ非常に低い
- ・雪不足の際、それを補う冷房設備が別途必要

- ・再エネの普及啓発等の効果を期待して、施設の活用を継続していく必要
- ・最新技術の動向を注視しながら、今後の可能性について検討していく必要



観光都市の魅力